

本欄では、課題や困難に直面しながらも、目指す方向への新たな道を自ら切り拓いていこうとする人びとの姿を紹介いたします。

撮影／尾崎三朗 文／本紙・宮下 睦

広がるグリーンファンド —みんなの力で電気を—

原子力や化石燃料への対策として注目を集める自然エネルギー。これを活用した市民出資型の共同発電所づくりのための運動が、この10年で全国に広がり、いくつもの形となっている。(関連記事・特集、22頁、30頁)

反対から提案へ 市民風車誕生

日本の市民風車第1号「はまかぜちゃん」は、北海道浜頓別町のオホーツク海岸に立つ。市民の発電所づくりの先駆けとなったNPO法人「北海道グリーンファンド」が、ここに風車を建設したのは2001年。チェルノブイリ原発事故が起こった1980年代後半、人々が原発への危機感を募らせる中、北海道では泊原発の稼働、幌延町への核廃棄物処分場建設の計画と次々に原発推進の動きが起きた。反対運動は北海道全土に広がり大きな盛り上がりを見せるが、結果として泊原発稼働を阻止できず、

運動はこう着状態に陥ってしまう。

「これまでの運動では太刀打ちできないとみんな悩んでいました。でもそんなときって、考えもしなかったことを思いつくんですね」。道内で原発運動に取り組んでいた生活クラブ北海道の当時の理事長、杉山さかゑさんはそう振り返る。

組合員が発した「食べものと同じように電気も選べればいいのに」の言葉をきっかけに、自分たちで納得のいく電力をつくらうという発想が生まれた。「原発は言い続けてきたけれど、じゃあ電力をどうするか。対策がない運動は苦しくて。自然(再生可能)エネルギーで電力をつくり共同購入するのはまさに私たちの脱原発運動と思いました」。



▲京都市右京区にある自然幼稚園。屋根に100枚の太陽光パネルを設置
◀自然幼稚園の子どもたち

制度や法律、欧米の事例などの本格的な勉強を始め、道内の市民全体に働きかけて、ともにすすめていくことが必要と、生活クラブ北海道を母体に立ち上げたのが北海道グリーンファンドだ。節電の工夫で電気料金を節約し、それを自然エネルギー発電所

建設の基金にしようという呼びかけからスタート、その後、市民出資による本格的な風力事業へと発展した。関連会社と連携し、自然エネルギーに賛同する全国の市民から出資を募るしくみを整えることで、億を超える資金調達と事業運営が可能になった。このモデルは以後、各方面へと広がって

く。

小さくても広く確実に

同じ時期、北海道グリーンファンドの活動に触発され、京都にも「グリーンファン

ド」が立ち上がった。2000年に設立された、NPO法人「きょうとグリーンファンド」だ。事務局長の大西啓子さんは「節電した分のお金を自然エネルギーに使うという発想に共感しました。市民が少しづつお金を出し合い電力をつくる、電力を取り戻す活動ですよね。これなら京都でもでき



浜頓別町にたつ「はまかぜちゃん」(左から2番目)



杉山さか素さん



風車には出資者一人一人の名前が刻まれる。未来への投資の意味を込め子どもや孫の名前で出資した人もいる。風車前で話す鈴木さん（左）と杉山さん

京都でも自らの電力を考える主人公は、園の保育士、子ども、保護者たちだ。04年に設置した京都市山科区やましなの陵ヶ丘りょうがが保育園では環境学習の担当保育士を配置し、年々数回の環境イベントや日常的な指導を行う。園長の中村かよさんは「電気代、水道代が目に見えて減ってびっくりしました」という。毎日太陽光パネルをみてその意味を伝

「太陽光、バイオマス、小水力で風車を補完する。自然エネルギー百パーセントはこの町で絶対できるはずなんです」と鈴木さんは残念そうに言う。構想はあるものの浜頓別町のエネルギー自給がまだに実現できていないのは、いくら発電しても北海道電力が買ってくれないからだ。現在は電力会社が発電網を独占しており、発電量が不安定という理由で自然エネルギーの買い取り枠を限定できる。このため北海道では、1年間に建てられる風車数が限られ、希望者は待機、毎年抽選で決定されるのが実状だ。

同様の問題は京都にもある。設置費用の柱の一つは補助金で、活動はその有無に左右される。だが、補助金は恒久的にあてにできず、大西さんたちはこれに頼らないしくみを求め、新たな試みにもチャレンジする。地域を主体に長期的に多くの人の寄付を募り、まちづくりの一環としての太陽光

制度の壁を超えて

えることで、お日さまががんばって電気をつくってくれるから大事に使おうという気持ちで育つという。「どこかで誰かがつくってくれた電気は、知らないうちにどんどん使っちゃうけれど、自分たちでつくればその限界もわかるし大切に使うと思うんですね」とは、きょうとグリーンファンドの大西さんの実感だ。



陵ヶ丘保育園の環境学習。腹話術師はたけやまともこさんを講師に節電を子どもたちにアピール。環境に配慮した子どもの日常習慣は次世代へのメッセージに

今年7月、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度がスタートしたが、自然エネルギー普及のために十分機能するの、まだ課題は多い。

それでも市民共同発電所に関わる人々はみな、「今後のエネルギー政策は自然エネルギーを中心に据える方向にいかざるを得ない」との確信を口にしている。

チェルノブイリ原発事故以降、粘り強く代替案を提案、実践してきた人々にとって、東京電力福島第一原発事故は痛恨のできごとだった。

だからこそ、再生可能エネルギー関連の制度の不備や原発再稼働の動きなどにも、立ち止まってはられないという思いが強い。事故後、市民共同発電所づくりへの問い合わせや共感の声も増えている。



寄付した人に渡される「おひさまカード」



鈴木芳孝さん



大西啓子さん

る、とすぐに準備会を立ち上げました」。

トも行うことにした。

さっそく市民や企業によびかけ「おひさま基金」(寄付)を募り、そのお金を活用して地域の施設への太陽光発電設置を支援する活動が始まる。翌年には「おひさま発電所」第1号を設置、その後、年に1、2カ所のペースで建設をすすめ、現在京都府下に15基が稼働している。寄付は1口3000円、会費は年間6000円から。ポケットマネーで参加できる等身大の活動だ。

地域の資源を電力に

「京都という都市部では風車といってもピンとこないし多額の資金が必要です。『暮らしを見直す中で毎月5000円なら節約できる、工夫して参加して』とよびかけようと太陽光発電にしました。より多くの幅広い層に広げられたんです。小さくても目の前のことを確実に変えていくことで、そこに関わる人が変わっていきます」

事業規模や資金力にちがいはあるが、双方に共通するのは「暮らしに必要な電力を、国や電力会社任せにせず、自分たちで賄いコントロールしたい」という思いだ。

設置を希望する園とグリーンファンドがプロジェクトを結成、およそ1年かけて自然エネルギーや省エネ・節電について学びながら寄付を募り補助金を確保、自己資金も出して建設を遂行し、設置後は環境学習をすすめる。発電によって得られる収益の一部を寄付としてファンドに還元し、次の設置のための基金としていくしくみも、市民共同発電所の担い手としての意識を広げていくのに役立っているという。



パネルで子どもたちに説明をする自然幼稚園

浜頓別町では、風車建設を契機に「はまもんべつ『自然エネルギー』を考える会」が結成された。「原発に頼らず自然エネルギーを考えたいと思っていた矢先、風車建設の声がかかったんです」と会長の鈴木芳孝さん。もともと隣接する幌延町の核廃棄物処分場計画の反対運動などを通じて北海道グリーンファンドの杉山さんたちとは交流があった。「昔は風力や水力で自家発電する農家も多く、自給の工夫をしていたんですよ。酪農や漁業の町だから牛ふん、ホタテの殻なども利用できる。もう一度浜頓別の文化を取り戻し町の資源でエネルギー自給を実現しようと思ったんです」。鈴木さんが言うように、風車の存在が、自然エネルギーによるまちづくり構想を促した。